2.2　沖縄公庫の業務との関連で見た沖縄の中小企業

沖縄公庫が沖縄振興施策に果たしてきた役割（平成17～26年度累計）

（単位：件、億円）

NO	7施策ベース	NO	15施策ベース	件数	金額
1	21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり	(1)	自立型経済の構築に向けた基盤の整備	45	654
		(2)	アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	48	97
		(3)	科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	7	27
				100	778
2	リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築	(4)	世界水準の観光リゾート地の形成	115	899
		(5)	情報通信関連産業の高度化・多様化	205	73
		(6)	沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	252	138
		(7)	亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	932	233
		(8)	地域を支える中小企業等の振興	28,409	3,022
		(9)	ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	322	212
				30,235	4,577
3	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	(10)	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	9	358
4	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	(11)	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	6,594	2,781
5	離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり	(12)	離島における定住条件の整備	172	46
		(13)	離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	1,062	262
				1,234	308
6	雇用対策と多様な人材の確保	(14)	雇用対策と多様な人材の確保	4,102	1,531
7	公平な教育機会の享受に向けた環境整備	(15)	公平な教育機会の享受に向けた環境整備	14,815	187
合計				57,089	10,520
〔再掲〕駐留軍用地跡地関連実績（事業系への融資実績）※				707	655

※再掲の駐留軍用地跡地関連実績は、3以外の他の施策も含む駐留軍用地跡地に対する事業系の融資実績として再集計したものであり、重複して計上している。

注）1.金額の単位未満は、四捨五入している。したがって、合計の計数は内訳を集計した計数と一致しない。
2.便宜上「21世紀ビジョン基本計画」に基づき、10年間遡って組み替えて掲載している。

沖縄振興開発金融公庫　平成27年度政策金融評価報告書より抜粋

中小企業の概要と中小企業向け出融資

中小企業の企業数の割合（沖縄と全国、平成24年）

	中小企業		うち小規模企業		大企業		合計	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
沖縄県	48,405	99.9	42,250	87.2	61	0.1	48,466	100.0
全国	3,852,934	99.7	3,342,814	86.5	10,596	0.3	3,863,530	100.0

中小企業の従業者総数の割合（沖縄と全国、平成24年）

	中小企業		うち小規模企業		大企業		合計	
	従業者(人)	構成比(%)	従業者(人)	構成比(%)	従業者(人)	構成比(%)	従業者(人)	構成比(%)
沖縄県	328,537	88.7	134,197	36.2	41,743	11.3	370,280	100.0
全国	32,167,484	69.7	11,923,280	25.8	13,971,459	30.3	46,138,943	100.0

注）1. 企業数＝会社数＋個人事業所（単独事業所及び本所・本社・本店）

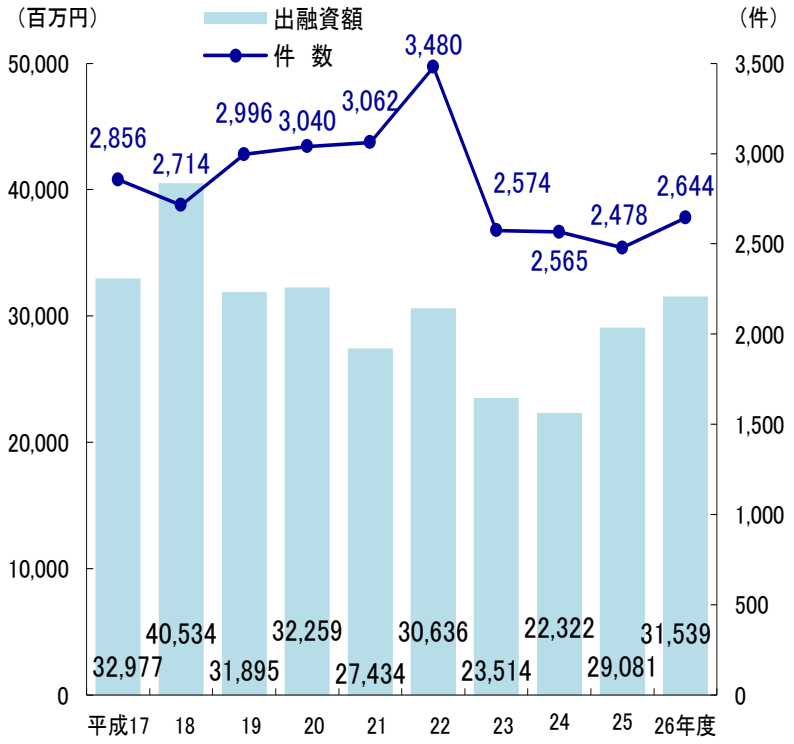
2. 小規模企業とは、従業員数が20人以下（卸売業、小売業、飲食店、サービス業（宿泊業、娯楽業を除く）は5人以下）の企業を指す。

資料：中小企業庁「中小企業白書」（「平成24年経済センサス－活動調査」再編加工）

「地域を支える中小企業等の振興」に係る出融資実績

（平成17年度～平成26年度）

28,409件、3,021億91百万円

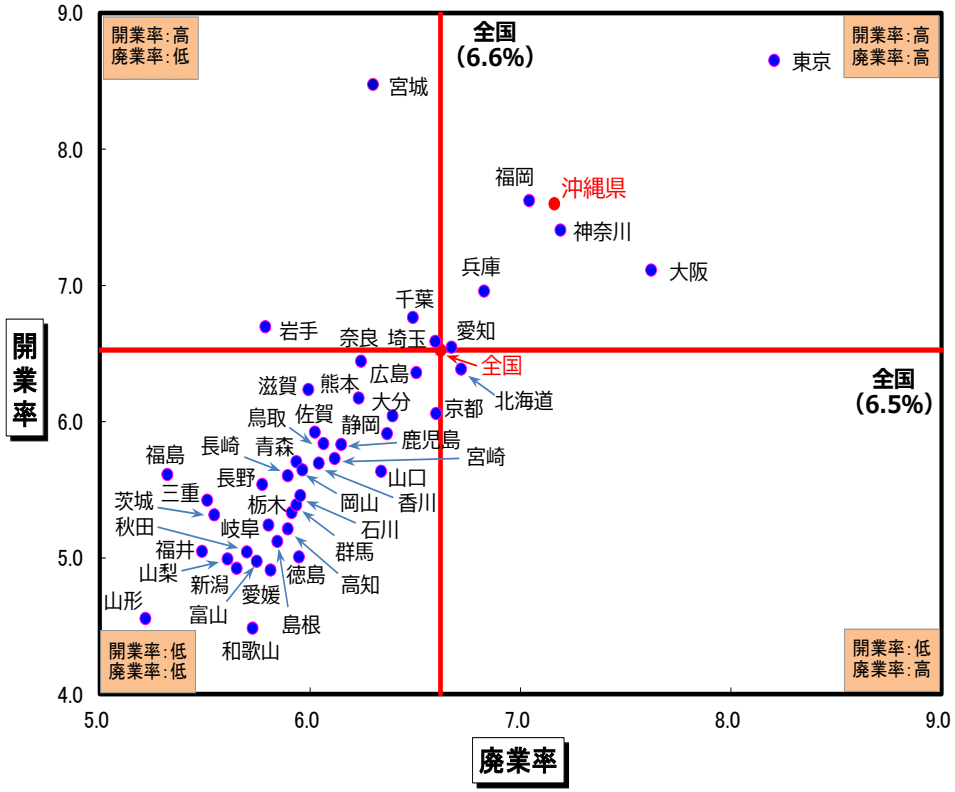


沖縄振興開発金融公庫　平成27年度政策金融評価報告書より抜粋

新規開業の状況

【新規開業を後押しする背景・環境　①事業所開業率・廃業率】

都道府県別開業率及び廃業率

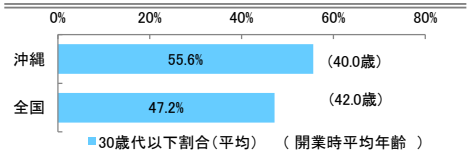


資料：総務省統計局「平成24年経済センサス-活動調査」、「平成26年経済センサス-基礎調査」を基に沖縄公庫作成

公庫融資先における新規開業者の特徴

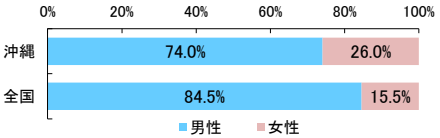
【開業時平均年齢と若年者（30歳代以下）の割合】

開業時平均年齢及び若年者割合



【開業者に占める女性起業者の割合】

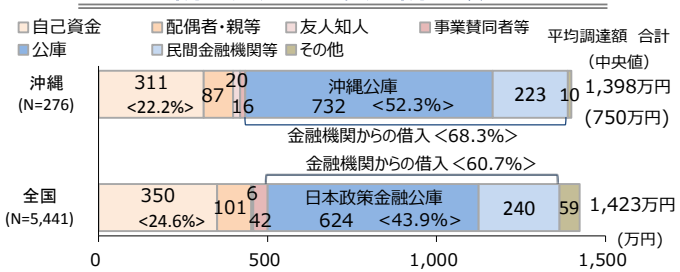
新規開業者の男女別割合



注）上記2つの図表について、沖縄は、開業前を含む開業後5年以内、全国は同1年以内の事業者、平成17～26年度融資先。
資料：全国は日本政策金融公庫総合研究所「新規開業白書」より沖縄公庫作成

【資金調達先別にみた平均調達額（全国比）】

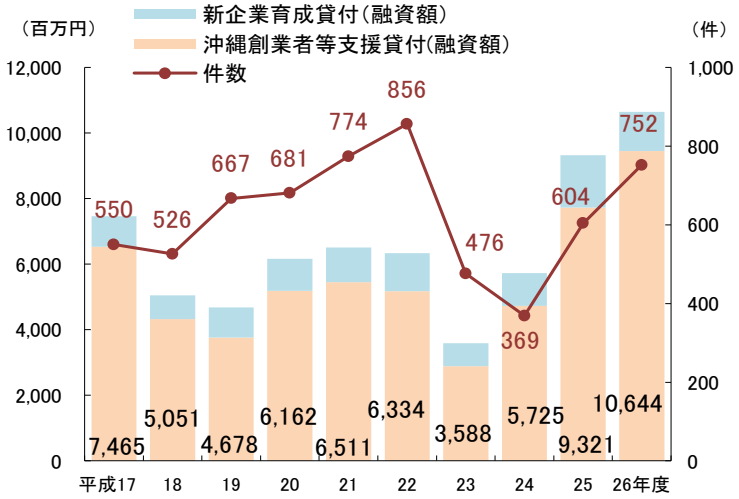
調達先別平均資金調達額



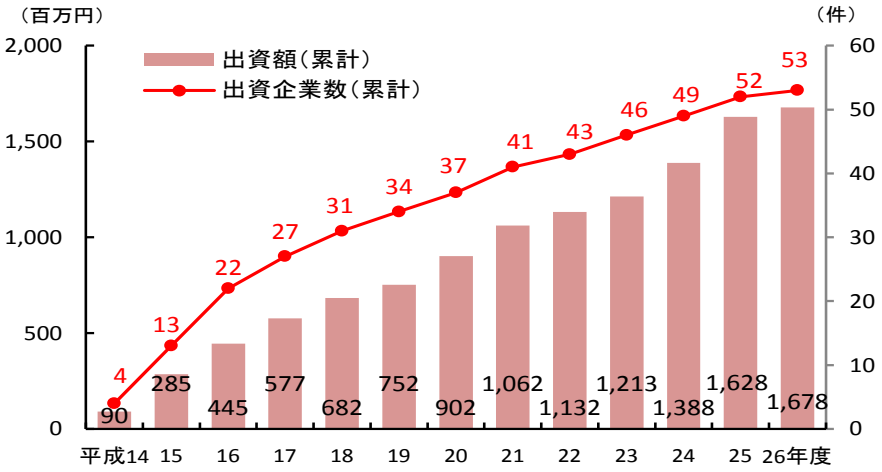
注）平成22～25年度融資先。沖縄・全国ともに開業前を含む開業後1年以内の事業者。
資料：全国は日本政策金融公庫総合研究所「新規開業白書」

創業・新規開業支援に対する取組

■ 創業者向け融資制度の融資実績（平成17～平成26年度）
6,255件、654億78百万円

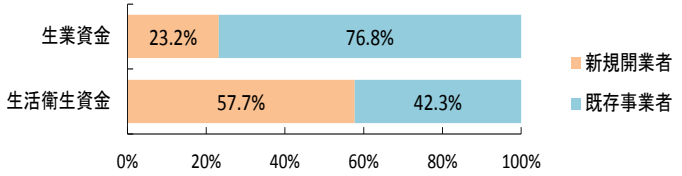


■ 新事業創出促進出資の実績（平成14年度～平成26年度）
53件、16億78百万円



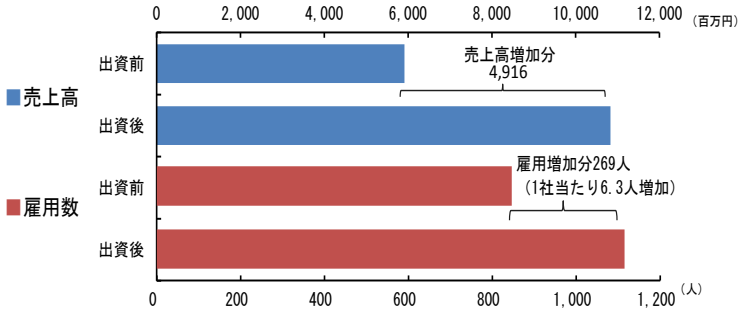
■ 「沖縄創業者等支援貸付」の融資実績（平成17～26年度）
4,407件、552億16百万円、雇用効果は6,966人

■ 融資先に占める新規開業者（開業後5年以内）の構成比
（生業資金・生活衛生資金）



注）平成17年度から26年度の融資先に占める構成比

■ 出資先の売上高・雇用数の変化（出資前・後）



注）出資先（出資前・後）は、株式処分先を除く43社ベースの集計。

沖縄振興開発金融公庫　平成27年度政策金融評価報告書より抜粋